

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第70期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 2015年3月	第67期 2016年3月	第68期 2017年3月	第69期 2018年3月	第70期 2019年3月
営業収益 (千円)	19,232,744	19,304,916	19,557,874	21,216,233	22,401,647
経常利益 (千円)	689,158	757,298	772,146	678,875	841,569
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	431,326	519,747	518,279	445,636	548,029
包括利益 (千円)	604,846	360,778	582,643	495,702	490,928
純資産額 (千円)	4,438,012	4,531,265	5,042,726	5,506,950	5,891,098
総資産額 (千円)	10,737,213	10,492,159	10,983,449	11,335,420	11,680,545
1株当たり純資産額 (円)	472.95	509.26	566.74	610.82	653.78
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.96	57.21	58.25	50.08	61.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	43.2	45.9	47.9	49.8
自己資本利益率 (%)	10.2	11.6	10.8	8.5	9.7
株価収益率 (倍)	8.3	6.3	6.7	10.9	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,635	615,564	466,042	296,150	730,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,493	184,492	284,621	55,578	235,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,970	552,614	132,974	319,357	282,976
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,507,589	1,384,629	1,430,599	1,353,758	1,562,309
従業員数 (名)	328	331	332	378	395

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期・第67期・第68期・第69期・第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	18,779,769	18,870,987	19,110,844	20,369,389	21,191,414
経常利益 (千円)	639,518	701,380	714,548	647,693	746,494
当期純利益 (千円)	395,194	487,270	489,013	437,827	425,190
資本金 (千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数 (株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額 (千円)	4,068,493	4,265,997	4,716,108	5,053,112	5,296,610
総資産額 (千円)	10,525,497	10,284,863	10,786,381	10,916,527	11,316,242
1株当たり純資産額 (円)	433.57	479.45	530.03	567.91	595.28
1株当たり配当額 (円)	8.0	8.0	10.0	12.0	13.0
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.11	53.64	54.96	49.21	47.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	41.5	43.7	46.3	46.8
自己資本利益率 (%)	10.1	11.7	10.9	9.0	8.2
株価収益率 (倍)	9.1	6.7	7.1	11.1	11.5
配当性向 (%)	19.0	14.9	18.2	24.4	27.2
従業員数 (名)	286	290	288	295	311
株主総利回り (%)	138.3	133.3	147.9	207.4	212.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	451	466	421	668	682
最低株価 (円)	266	333	306	352	512

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 第66期・第67期・第68期・第69期・第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
4 第69期の1株当たり配当額12円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
1957年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
1961年1月	商号を大東港運株式会社に変更
1962年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
1966年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
1967年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
1968年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
1968年5月	子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
1968年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
1969年3月	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得 東京運輸倉庫株式会社の陸上運送、倉庫作業及び通関の各業務を営業譲受し、一般港湾運送事業免許を取得
1969年7月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
1969年12月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
1970年3月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
1970年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
1975年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
1977年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
1979年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
1982年1月	子会社大東陸運株式会社(現ダイトウ物流株)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
1982年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
1983年2月	大阪税関より通関業許可を取得
1984年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
1984年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
1984年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
1986年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
1987年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
1989年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
1989年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
1993年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
1994年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
1994年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
1996年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
1996年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
1996年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
1998年1月	門司税関より通関業許可を取得
1998年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス、JASDAQ、NEOの各市場統合にて、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2012年2月	東京税関よりAEO認定通関業者として認定を取得
2012年7月	東京都港区芝浦4丁目6番8号に本社を移転
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にて東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2014年12月	兵庫県三木市にコンテナインランドデポを開業
2017年4月	丸田運輸倉庫株式会社(一般貨物自動車運送事業)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)
2017年8月	Ever Glory Logistics Pte.Ltd.(シンガポールの運送・倉庫・フレイトフォワーディング事業者)の株式を取得し子会社化(現・連結子会社)

(注) 株式会社大東物流機工は、2019年4月1日付けでダイトウ物流株に商号変更しております。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社および関連会社1社で構成されており、事業は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業およびその他周辺事業を含めた事業活動を展開しています。

事業内容とセグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
輸出入貨物取扱事業	大東港運株式会社、株式会社大東物流機工、丸田運輸倉庫株式会社
鉄鋼物流事業	大東港運株式会社、株式会社大東物流機工、株式会社ダイトウサービス
その他事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社、大東港運（江陰）儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス、丸田運輸倉庫株式会社、Ever Glory Logistics Pte.Ltd.、株式会社東甫、ダイトウ保険センター株式会社

事業系統図は、次のとおりであります。

得意先
-----

大東港運株式会社		
輸出入貨物取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業 港湾荷役事業 不動産賃貸業

その他事業  
陸上運送事業  
倉庫業  
不動産賃貸業  
損害保険代理業  
福祉用具販売卸・レンタル卸  
フレイトフォワーディング  
エージェント業務（貨物・船）

連結子会社	大東運輸倉庫株式会社	倉庫業、陸上運送事業
	株式会社大東物流機工	陸上運送事業
	大東港運（江陰）儲運有限公司	倉庫業
	株式会社ダイトウサービス	労働者派遣業、福祉用具販売卸・レンタル卸
	丸田運輸倉庫株式会社	陸上運送事業
	Ever Glory Logistics Pte.Lte.	陸上運送事業、倉庫業、フレイトフォワーディング
非連結子会社	ダイトウ保険センター株式会社	損害保険代理業
持分法適用関連会社	株式会社東甫	エージェント業務（貨物・船）

（注）(株)大東物流機工は2019年4月1日付けで(株)ダイトウサービスを吸収合併し、商号をダイトウ物流(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市中央区	42,000	その他事業 倉庫業 陸上運送事業	100.0	0.0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任3名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	輸出入貨物取扱事 業及び鉄鋼物流事 業 陸上運送事業	100.0	0.0	当社輸出入貨物取扱事業及び鉄鋼物 流事業における陸上運送 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任3名
大東港運(江陰)儲運 有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	その他事業 倉庫業	100.0	0.0	役員の兼任4名
(株)タイトウサービス	千葉県 船橋市	80,000	鉄鋼物流事業及び その他事業 労働者派遣事業 その他事業 福祉用具販売 卸・レンタル 卸	100.0	0.0	当社鉄鋼物流事業、港湾荷役事業へ の労働者派遣 役員の兼任4名
丸田運輸倉庫(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	74,750	輸出入貨物取扱事 業及びその他事業 陸上運送事業	100.0	0.0	当社輸出入貨物取扱事業における 陸上運送事業 役員の兼任2名
Ever Glory Logistics Pte.Ltd.	シンガポール シンガポール市	千SGD 1,550	その他事業 陸上運送事業 倉庫業 フレイトフォ ワーディング	67.6	0.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)東甫	韓国 釜山市	千KRW 150,000	輸出入貨物取扱事 業及びその他事業 エージェン ト 業務(貨物・船)	33.0	0.0	当社輸出入貨物取扱事業における倉 庫保管業務

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司、Ever Glory Logistics Pte.Ltdは、特定子会社に該当しま  
す。  
3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 (株)大東物流機工は、2019年4月1日付けで(株)タイトウサービスを吸収合併し、商号をタイトウ物流(株)に変更  
しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
輸出入貨物取扱事業	241
鉄鋼物流事業	22
その他事業	82
全社(共通)	50
合計	395

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311	38.6	14.4	5,903,674

セグメントの名称	従業員数(名)
輸出入貨物取扱事業	241
鉄鋼物流事業	18
その他事業	2
全社(共通)	50
合計	311

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

(2019年3月31日現在)

会社名	所属組合	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	3名
	全日本港湾運輸労働組合同盟	4名
丸田運輸倉庫(株)	丸田運輸倉庫労働組合	12名

なお、労使関係は円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団が判断したものであります。

当企業集団は2018年3月期を初年度とした3カ年の「第6次中期経営計画」変化による進化～Diversification～を策定し、その中期経営計画に則り、計画最終年度の営業収益20,500,000千円、経常利益800,000千円達成を掲げております。

その中で、当企業集団は2カ年目にあたる当連結会計年度において、営業収益22,401,647千円、経常利益841,569千円と計画目標を達成するに至りました。しかしながら、計画最終年度の2020年3月期におきましては、中期経営計画の受注量を上回ると見られるものの、物流コスト・人件費増加、IT開発等の影響から2020年3月期通期の連結業績は営業収益22,000,000千円、経常利益750,000千円を見込み、2019年5月10日付決算短信に同予想を公表しております。

なお、「第6次中期経営計画」におきましては、以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めていく方針であります。

#### [第6次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。  
わたしたちはお客様からの「ありがとう」を目指します。

#### (1) 営業力強化

新たな営業体制により、個（営業担当者）の力と組織力を高め、収益向上を図る

#### (2) 生産性向上

業務・組織の再配置、人材育成、IT活用による効率化・省力化を図る

#### (3) 事業拡大

物流対策に注力するとともに、グループ全体で付加価値・新規事業を創出し、事業の拡大を図る



## 2 【事業等のリスク】

当企業集団の事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 景気・市場の動向の影響

当企業集団は港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 原油価格高騰の影響

当企業集団では原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先などについて

当企業集団の取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

### 自然災害、事故災害等について

当企業集団が拠点とする京浜港、阪神港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 停電等について

当企業集団は、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 地震等について

当企業集団は、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。各種サーバー類に関しては一部データセンターを利用しており、自社にあるサーバーに関しては定期的にバックアップデータを他拠点へ送付するようにしてリスク分散を図っております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、海拔の低い拠点には救命胴衣を配備する事により、緊急措置を図っておりますが、地震等の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟について

当企業集団は、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っております。

また、社内の「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係ある取引先とは取引を行わず、不当な要求に屈しない」旨を規定しており、実際に取引先と取引を行う際は基本的に「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わすようにしておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 株価下落による影響について

当企業集団は、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる評価となる可能性があります。

(2) 財政状態の状況

事業全体の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は11,680,545千円となり、前連結会計年度に比べ345,125千円増加いたしました。

これは主に、営業収益の増加に伴い現金及び預金が208,551千円、たな卸資産（主に仕掛作業支出金）が133,109千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、5,789,446千円となり、前連結会計年度に比べ39,022千円減少いたしました。これは主に、短期および長期借入金が107,253千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,891,098千円となり、前連結会計年度に比べ384,147千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が441,255千円増加したことによるものであります。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(輸出入貨物取扱事業)

営業収益の増加に伴い、たな卸資産が増加したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ211,477千円増の4,697,040千円となりました。

(鉄鋼物流事業)

セグメント資産はほぼ横ばいの535,994千円となりました。

(その他事業)

たな卸資産の減少および固定資産の減価償却により、セグメント資産は前連結会計年度に比べ134,324千円減の2,681,810千円となりました。

### (3) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場に相次ぐ自然災害があったものの企業収益の伸長から設備投資は堅調に推移しました。

個人消費については雇用環境が改善したものの物価上昇による可処分所得の伸び悩みから緩やかな回復基調を辿りました。

海外経済においては、米国では個人消費や設備投資が増加したものの、通商問題や金融政策など不透明感が高まりました。

欧州では輸出環境の悪化と環境規制強化などが起因し、景気は緩やかな回復にとどまりました。

中国はインフラ投資の減速や米中貿易摩擦の激化を受けて景気は鈍化、アジアにおいては緩やかな回復となりました。

かかる環境下、物流業界におきましては、欧州およびアジアからの輸入はおおむね横ばい、米国からの輸入は持ち直しの動きがみられました。

輸出に関してはこのところ弱含みで推移しました。

一方で当社を取り巻く港湾運送の環境は、ドライバー不足が深刻化し物流コストが増加する等、厳しさが増しました。

当社の取扱いにおいては、その主要部分を占める食品の輸入は、畜産物および水産物ならびに農産物他、総じて増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいても微増となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の2年目を迎え、社員一同以下の中期経営計画諸施策に取り組んでまいりました。

#### ・営業力強化

組織営業力強化に取り組み、前期を上回る、過去最高の営業収益を計上しました。

#### ・生産性向上

昨年11月にRPA (Robotic Process Automation) によるパイロット試行を始め、今後本格導入するに際し当社業務における生産性向上に効果があることを確認しました。

#### ・事業拡大

昨年11月に韓国・釜山の持分法適用会社である株式会社東甫 (Dongbo Corporation) への持株比率を20%から33%へ増やし提携関係を強化することによって、東アジア市場への取り組み拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比5.6%増の22,401,647千円となりました。

また経常利益につきましては前年同期間比24.0%増の841,569千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比23.0%増の548,029千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、畜産物・水産物・農産物他の増加により、営業収益は前年同期間比4.2%増の18,831,101千円となり、セグメント利益は前年同期間比11.6%増の1,643,131千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要が堅調に推移したことから、営業収益は前年同期間比1.6%増の1,545,677千円となり、セグメント利益は前年同期間比4.9%増の89,443千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、港湾運送収入の増加により、営業収益は前年同期間比25.3%増の2,024,867千円となり、セグメント利益は前年同期間比4.8%増の144,023千円となりました。

次期の景気見通しにつきましては、個人消費・設備投資などは堅調に推移するものの、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷や10月の消費税率引き上げによる影響など予断を許さない状況で推移することが見込まれます。

また当社主力事業の輸出入貨物取扱事業は、日米物品貿易協定・米中貿易協議・米EU貿易協議・英国のEU離脱問題など今までの世界貿易バランスへ与える影響、中国経済の先行き不確実性などに留意が必要なものと予想されます。

鉄鋼物流事業におきましても消費税率引き上げによる影響が懸念されます。

加えて、労働人口減少傾向に伴うドライバー不足は深刻さを増し、燃料価格の高止まりとも相俟って引き続き物流コストの上昇が危惧されます。

このような状況のもと、当企業集団は引き続き、コーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」を掲げ、来期(2020年3月期)を最終年度とした3ヵ年の「第6次中期経営計画」に則り、引き続き3つの計画骨子に取り組み、「変化による進化」~Diversification~を経営ビジョンとして全社一丸となって更なる発展を目指してまいります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	18,078,825	85.2	18,831,101	84.1	752,276	4.2
鉄鋼物流事業	1,521,306	7.2	1,545,677	6.9	24,371	1.6
その他事業	1,616,102	7.6	2,024,867	9.0	408,765	25.3
合計	21,216,233	100.0	22,401,647	100.0	1,185,413	5.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	7,720,583	42.7	8,166,263	43.4	445,680	5.8
水産物	3,133,672	17.3	3,230,257	17.1	96,585	3.1
農産物	2,466,922	13.7	2,616,762	13.9	149,839	6.1
その他	4,757,648	26.3	4,817,818	25.6	60,170	1.3
合計	18,078,825	100.0	18,831,101	100.0	752,276	4.2

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により235,277千円、財務活動により282,976千円減少した一方で、営業活動により730,646千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し208,551千円増加し、当連結会計年度末には、1,562,309千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は730,646千円となりました。

これは売上債権の増加額78,788千円、たな卸資産の増加額133,109千円、法人税等の支払額195,948千円があった一方で、税金等調整前当期純利益838,883千円、減価償却費229,317千円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は235,277千円となりました。

これは有形および無形固定資産の取得による支出92,321千円、投資有価証券の取得による支出107,429千円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は282,976千円となりました。

これは長期借入金の返済額が借入額より106,373千円上回ったこと、リース債務および割賦債務の返済による支出70,366千円、配当金の支払額106,234千円があったことによるものであります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) キャッシュ・フローの状況を参照ください。

当企業集団の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

##### 資本政策の基本方針

当企業集団は企業体質の強化を図りながら持続的な企業価値の向上を進めるにあたり、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

##### 資金調達の基本方針

当社は、円滑な事業活動に必要な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、銀行からの借入金を中心とした資金調達を行っております。また、事業活動の維持拡大に必要な資金の安定的確保を目的に、内部資金と外部資金を効率的に活用しております。

設備投資については、営業キャッシュ・フローの範囲内を基本に実施しておりますが、大規模なプロジェクト投資案件については金融機関からの外部資金を活用し調達しております。

グループ子会社については、経済性・合理性の観点から銀行等外部からの新規資金調達は行っており、当社よりグループ子会社へ貸し付けるなど、資金調達の一元化と資金効率化、流動性の確保を図っております。

なお、当社は、突発的な資金需要に備えるため、迅速かつ確実に資金を調達すべく国内金融機関とコミットメントラインの締結と短期借入枠を設定しており、緊急時の流動性を確保しております。

##### 資金需要の主な内容及び予定

当企業集団の資金需要は、営業活動に係る資金支出においては、営業取引先への支払および人件費・経費等の販売費及び一般管理費に係る支出などがあります。

なお、現時点において新規の資金調達を必要とする重要な設備投資や関係会社投融資等の予定はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、その他事業においてトラック及びトレーラーヘッド代替で25,927千円、全社費用においてIT環境整備等によるシステム更新で26,640千円を合わせて83,151千円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三木インランド デポ (兵庫県三木 市)	輸出入貨 物取扱事 業	コンテナ インラン ドデポ用 地	225,085	87,311	869,757 (29,270) [1,652]	1,339	506	1,184,000	1
京葉サンライ ズビル (千葉県船橋 市)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (事務所)	14,371		34,511 (238) [238]		0	48,883	
川崎支店東扇 島倉庫 (神奈川県川 崎市川崎区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (普通 倉庫)	16,425	441	1,056,004 (6,600) [6,600]	738	253	1,073,864	
大阪支店サン トリー 物流センター (大阪府大阪 市港区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (定温 倉庫)	184,622	0	<1,886>		0	184,622	

(注) 1 [ ] 内の数値は( )内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < > 内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)		基幹系システム	101,983

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)
本社 (東京都港区)		事務所ビル	年間賃借料 109,123

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,389,000	9,389,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1998年4月1日 から 1999年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	15	27	3		1,184	1,233	
所有株式数 (単元)		10,358	361	45,068	48		38,048	93,883	
所有株式数 の割合(%)		11.03	0.39	48.00	0.05		40.53	100	

(注) 1 当社所有の自己株式491,246株は、「個人その他」に4,912単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	14.32
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.94
AIG損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	700	7.86
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.74
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5-35	438	4.92
曾根好貞	千葉県船橋市	336	3.77
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	307	3.45
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.37
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.30
タカセ株式会社	東京都港区新橋1丁目10番9号	222	2.49
計		5,268	59.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式491千株(5.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,100	88,971	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		88,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,200		491,200	5.23
計		491,200		491,200	5.23

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	491,246		491,246	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業界動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、取締役会で決議することとしております。

前事業年度の剰余金の配当につきましては、2017年12月に創立60周年を迎えたことを踏まえ、株主の皆様へ感謝の意を込めて1株当たり2円の記念配当を加え、1株当たり12円00銭の配当を行いました。当事業年度の配当につきましては、2019年5月10日開催の取締役会において、前事業年度より1円増配し、普通配当金として1株あたり13円00銭と決議させていただきました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとしております。

なお、当社は会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の配当等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月10日 取締役会決議	115,670	13

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業集団は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、2019年6月26日現在において、取締役7名のうち2名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。
- ・当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は2019年6月26日現在において取締役7名で構成し、定例の取締役会を毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

- ・経営会議は、「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び常勤監査役、執行役員で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。また、意思決定等の重要事項は各部署長に伝達され、各部署長は伝達事項等に基づき各部署の業務を執行しております。常勤監査役は経営会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。
- ・当社は執行役員制度を導入しております。これは経営における「意思決定ならびに業務執行監督」機能と「業務執行」機能を分離し、経営の意思決定の迅速化と業務執行の迅速化を通じて経営環境の変化に対応可能なコーポレートガバナンス体制を構築し、あわせて機動的な人材活用を図ることを目的とするものであります。

機関ごとの構成員・出席者は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	経営会議
代表取締役社長	曾 根 好 貞		
専務取締役	荻 野 哲 司	○	○
常務取締役	日下部 正	○	○
常務取締役	北 田 寿 男	○	○
取締役	伊 串 昇	○	○
取締役(社外)	小 野 玲 児	○	
取締役(社外)	日和佐 信 子	○	
常勤監査役	持 田 哲 夫		
監査役(社外)	鎌 田 栄次郎		
監査役(社外)	松 田 竜 太		
執行役員	田 島 栄 太		○
執行役員	二 瓶 昭 夫		○
執行役員	柏 木 秀 幸		○
執行役員	田 中 晃		○
執行役員	笠 原 健 司		○

(注) 1. :議長、○:構成員、 :出席者

2.2019年7月1付で新井 学が執行役員に就任し、経営会議の構成員に加わる予定です。

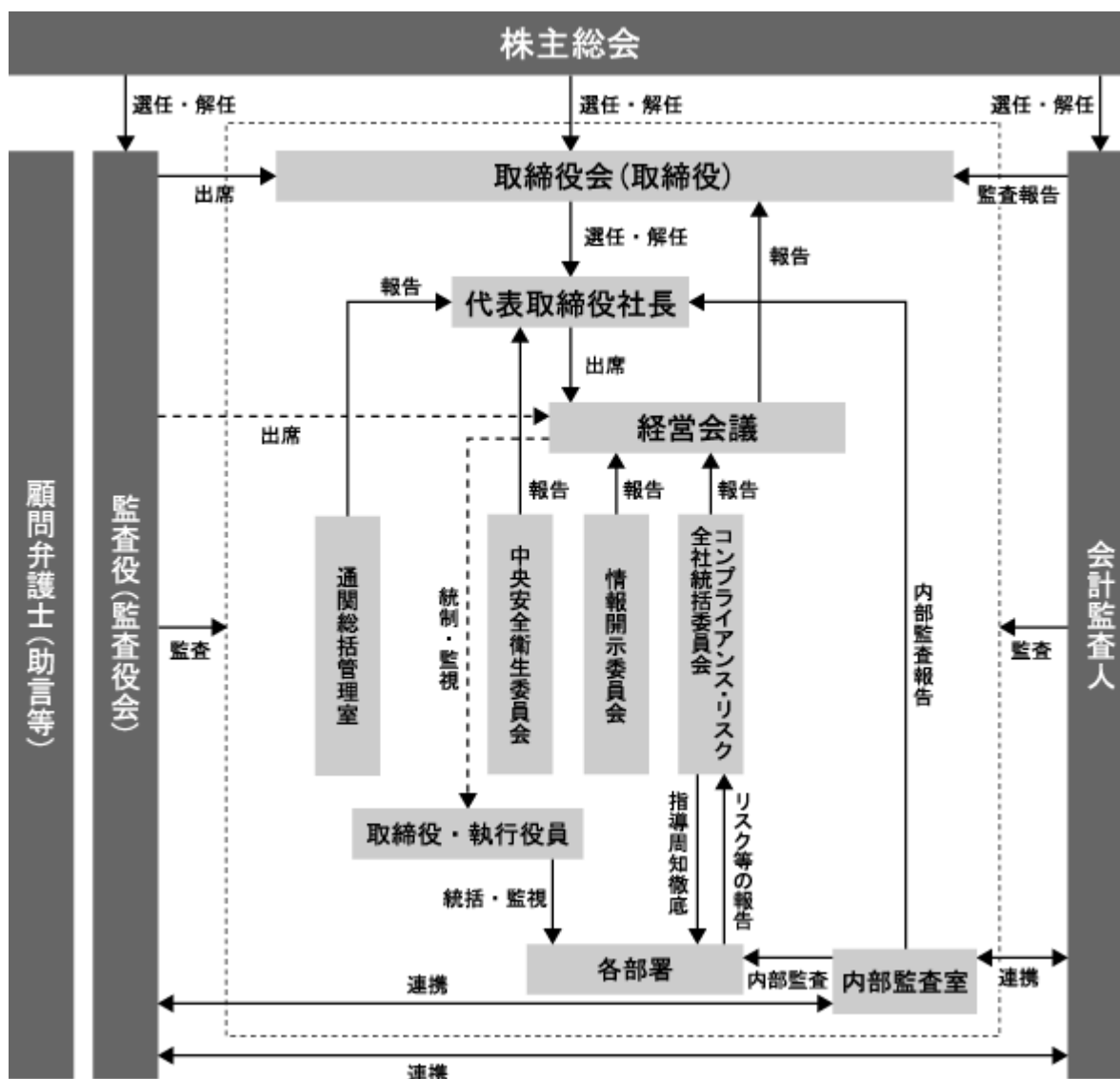
リスク管理体制の整備の状況

- ・「コンプライアンス・リスク委員会」において当社グループの全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署及び各子会社の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・子会社においては、定時取締役会を3ヶ月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、重要な事象が発生した場合の報告を義務付け、取締役の職務の執行を監督するものとします。
- ・子会社の経営については自主性を尊重しつつ、当社から最低1名以上の取締役または監査役を派遣し、当社の経営方針・意思決定事項を伝達するとともに、子会社が適正に運営されていることを確認するものとします。

模式図





## 2. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定めております

## 3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### 自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

### 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当等、同条項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により実施する旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

## 4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 5. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当企業集団は、「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係のある取引先とは取引を行わず、不当な要求等に屈しない」旨を規定しており、全役員はこれらとの関係を一切遮断し、不当な要求等に対して毅然とした対応を行うこととしております。

総務部を反社会的勢力の対応を統括する部署とし、情報を集約し一元的に管理するとともに、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた時に適切な助言、協力を得ることができるよう平素より警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率10% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	曾根好貞	1959年10月4日生	1982年4月 1994年6月 1997年4月 1998年6月 1999年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	336
専務取締役	荻野哲司	1956年7月1日生	1979年4月 2009年4月 2009年6月 2011年6月 2018年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 当社入社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	85
常務取締役	日下部正	1956年12月5日生	1975年12月 1986年11月 2008年4月 2010年7月 2013年6月 2016年6月	ダイトウマリタイムエージェンシー株式会社入社 当社転籍 当社営業第二部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	56
常務取締役	北田寿男	1956年1月7日生	1990年6月 2003年4月 2006年12月 2010年7月 2013年6月 2018年6月	当社入社 当社港運部長 当社営業第一部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	15
取締役	伊串昇	1967年10月30日生	1988年4月 2012年6月 2015年7月 2019年6月	当社入社 当社総合企画部長 当社執行役員総合企画部長 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	小野玲児	1956年12月3日生	1982年4月 2009年4月 2010年4月 2010年6月 2011年6月 2015年6月 2016年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社理事鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 神鋼物流株式会社顧問 同社取締役鉄鋼事業本部加古川事業所副所長、同加古川事業所製品物流部長 同社常務取締役鉄鋼事業本部加古川事業所長 同社常務取締役鋼材製品本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
			(重要な兼職の状況)			
			神鋼物流株式会社常務取締役			

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	日和佐 信子	1936年10月13日生	1985年 5月 1987年 5月 1989年 6月 1995年 6月 1997年 5月 2002年 6月 2005年 4月 2009年10月 2017年 6月	都民生協（現コープとうきょう） 理事 東京都生活協同組合連合会理事 日本生活協同組合連合会理事 日本生活協同組合連合会組織推進 本部本部長補佐 全国消費者団体連絡会事務局長 雪印乳業株式会社社外取締役 公益財団法人横浜市消費者協会理 事長 雪印メグミルク株式会社社外取締 役 当社取締役（現任）	(注)3	
			(重要な兼職の状況) 公益財団法人日弁連法務研究財団法科大学院 評価委員会委員 テーブルマーク株式会社顧問 公益財団法人食の安全・安心財団評議員			
常勤監査役	持田 哲夫	1953年 6月 6日生	1981年 2月 2003年 4月 2010年 7月 2011年 6月 2016年 6月	当社入社 当社営業第三部長 当社執行役員 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	(注)4	26
監査役	鎌田 栄次郎	1950年 5月23日生	1973年 4月 1996年 4月 1999年 9月 2002年 4月 2003年 8月 2006年 4月 2014年 6月	株式会社第一勧業銀行（現株式会 社みずほ銀行）入行 同行新松戸支店長 同行人事部企画調査役 株式会社みずほ銀行三ノ輪駅前支 店長 信用管理サービス株式会社（転 籍）常務取締役総務部長 みずほ教育福祉財団常務理事 当社監査役（現任）	(注)5	
監査役	松田 竜太	1972年 5月26日生	1999年 4月 2016年 9月 2019年 6月	弁護士登録 小野孝男法律事務所（現弁護士法 人小野総合法律事務所）入所 同法律事務所社員就任 当社監査役（現任）	(注)6	
計						528

- (注) 1 取締役小野 玲児及び日和佐 信子は、社外取締役であります。
- 2 監査役鎌田 栄次郎及び松田 竜太は、社外監査役であります。
- 3 取締役全員の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役持田 哲夫の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鎌田 栄次郎の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役松田 竜太の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
花 田 富 夫	1945年6月13日生	1964年4月	(注)	3	
		札幌国税局総務部総務課入局			
		1993年7月			神奈川税務署総務課長
		1998年7月			日野税務署副署長
		2003年7月			麻布税務署副署長
		2004年9月			花田富夫税理士事務所開設
		2005年1月			当社顧問税理士
2014年3月	当社社外監査役				
2018年12月	当社社外監査役				

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

- ・社外取締役の小野玲児氏は経営に関する幅広い見識を有しており、当社の経営に適切に助言・監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。同氏は2019年6月26日現在、神鋼物流株式会社の常務取締役を兼任されております。なお、神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払いについて取引があります。
- ・社外取締役の日和佐信子氏は食に関する豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に適切な助言・監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。同氏は2019年6月26日現在、公益財団法人日弁連法務研究財団法科大学院評価委員会委員、テーブルマーク株式会社顧問、公益財団法人食の安全・安心財団評議員を兼任しておりますが、当社との間に特段の関係は無く、その他の法人等の兼職状況ならびに利害関係もありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・社外監査役の鎌田栄次郎氏は銀行業務を歴任した経歴から財務面において高い見識を有しており、当社の監査体制強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。同氏は2019年6月26日現在、他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・社外監査役の松田竜太氏は弁護士として培われた高度で専門的な知識・経験を有しており、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。2019年6月26日現在、同氏が所属している弁護士法人小野総合法律事務所と当社との間に顧問契約を締結しております。なお、同氏におかれましてはその他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を考慮しつつ、社外取締役については高い見識と豊富な経験をもって客観的で建設的な意見を頂けるかどうか、また、社外監査役については財務面における幅広い知見を有しているかどうかなどを総合的に判断しております。
- ・社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集および意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査室や会計監査人と相互に連携を図っております。  
社外監査役は内部監査および内部統制を行なっている内部監査室および会計監査人との緊密な連携を保つ為に、報告および定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。
- ・当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当社の社外取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、また社外監査役は金360万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
持田 哲夫	14回	14回
鎌田 栄次郎	14回	14回
芳村 則起	10回	10回
花田 富夫	4回	4回

(注) 芳村則起は2018年12月に監査役を退任。花田富夫は芳村則起退任のため補欠監査役から監査役に就任いたしました。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室内部監査課を設置し1名で実施しております。内部監査課は内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として会計監査人と連携して内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

角田 伸理之

菅 沼 淳

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 9名

d. 監査法人の選定方針と理由

毎期、監査役会は会計監査人の再任の適否について、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視・検証し、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受けたうえ検討することとしています。

当事業年度におきましては、会計監査人から会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守していることの説明を受け、会計監査人の職務遂行状況(従前の事業年度における職務遂行状況を含む)、監査体制及び独立性並びに専門性などが適切であるとの判断により再任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に関し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（平成27年11月10日 公益社団法人日本監査役協会）の基準に沿って評価を行っております。

評価事項は、監査法人の品質管理（不正リスクへの配慮を含む）、監査チーム体制、監査報酬、代表取締役・内部監査部門・監査役会とのコミュニケーション等であり、評価の結果、問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は提示された監査報酬に対し、提示内容、監査日数および人数の実績、類似会社の同報酬額等の情報を基に検討、交渉を行い、最終的に代表取締役が監査役会の同意を得て社内決裁の上、適正と判断される金額で契約することを決定方針としております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）及び報酬見積りの算出根拠などが適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等は、「役員規定」をもとに1993年6月29日開催の株主総会において決議された取締役報酬限度額270,000千円（年額）の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮し、任意の報酬委員会において決定しております。当事業年度におきましては、2018年5月から6月にかけて実施された同委員会において個別報酬を審議・決定しております。

監査役の報酬等は、上記同日開催の株主総会において決議された監査役報酬限度額81,000千円（年額）の範囲内で監査役の協議により決定しております。当事業年度におきましては、2018年6月28日付監査役会において個別報酬を協議・決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,719	103,719			5
監査役 (社外監査役を除く)	15,225	15,225			1
社外役員	11,100	11,100			4

(注) 社外役員 1名は無報酬であります。

2019年3月31日現在の取締役総数は7名（内2名が社外取締役）、監査役総数は3名（内2名が社外監査役）であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、資産運用の一環として保有するもの、関係強化等の戦略的上重要な目的を併せ持つ政策保有するものに区分し投資株式を保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の政策保有株式について、保有目的の適切性や資本コスト対比の収益性を経営会議で確認しております。なお、保有の適切性・合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合は、売却を行います。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	13	119,875
非上場株式以外の株式	16	520,618

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	7,479	取引先持株会による定期取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
横浜冷凍(株)	114,986 102,797	114,986 120,160	円滑な取引関係を維持	有
山陽特殊製鋼(株)	41,243 93,581	40,760 108,830	円滑な取引関係を維持 取引先持株会による定期取得	有
太洋物産(株)	131,800 76,444	131,800 103,726	円滑な取引関係を維持	無
兼松(株)	41,731 52,789	40,899 59,793	円滑な取引関係を維持 取引先持株会による定期取得	無
タカセ(株)	20,942 40,418	20,942 40,732	円滑な取引関係を維持	有
丸紅(株)	36,206 27,697	34,706 26,719	円滑な取引関係を維持 取引先持株会による定期取得	無
東洋水産(株)	6,000 25,290	6,000 24,750	円滑な取引関係を維持	有
阪和興業(株)	7,672 23,667	7,255 32,503	円滑な取引関係を維持 取引先持株会による定期取得	無
豊田通商(株)	6,400 23,072	6,400 23,072	円滑な取引関係を維持	無
新日本電工(株)	81,649 18,289	74,940 25,180	円滑な取引関係を維持 取引先持株会による定期取得	有
(株)ニチレイ	5,125 13,981	5,125 15,067	円滑な取引関係を維持	無
J.フロント リテイリング(株)	6,810 8,969	6,413 11,601	円滑な取引関係を維持 取引先持株会による定期取得	無
(株)住友倉庫	5,300 7,393	10,600 7,632	円滑な取引関係を維持	有
フジッコ(株)	1,200 2,581	1,200 2,872	円滑な取引関係を維持	無
OUGホールディ ングス(株)	1,000 2,571	1,000 2,644	円滑な取引関係を維持	有
第一生命ホール ディングス(株)	700 1,076	700 1,359	円滑な取引関係を維持	有

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。

2. 保有の合理性につきましては、随時取引状況・時価・配当金額などを精査し、保有が適当であると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	41,525		

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			8,424

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、会計基準等の変更および新設について早期に情報を得、適時に対応できる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,558	1,572,109
受取手形及び営業未収入金	3,261,635	3,345,654
たな卸資産	1 393,697	1 526,806
前払費用	123,613	98,289
未収入金	11,437	6,767
その他	367,550	420,011
貸倒引当金	28,050	22,953
流動資産合計	5,493,443	5,946,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544,931	1,542,416
減価償却累計額	997,943	1,057,758
建物及び構築物（純額）	4 546,987	4 484,658
機械装置及び運搬具	631,367	639,875
減価償却累計額	339,423	373,033
機械装置及び運搬具（純額）	291,944	266,842
土地	3, 4 2,282,394	3, 4 2,282,394
リース資産	229,742	203,963
減価償却累計額	158,222	158,409
リース資産（純額）	71,520	45,553
その他	206,360	206,008
減価償却累計額	169,482	176,069
その他（純額）	36,878	29,938
有形固定資産合計	3,229,725	3,109,388
無形固定資産		
ソフトウェア	154,917	142,152
電話加入権	10,940	10,342
施設利用権	126,731	112,758
ソフトウェア仮勘定	6,000	1,550
のれん	87,893	68,700
無形固定資産合計	386,483	335,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2 750,661	2 767,024
長期貸付金	47,332	45,668
破産更生債権等	10,254	8,252
長期前払費用	24,096	20,999
保険積立金	838,473	867,939
繰延税金資産	365,540	391,171
その他	229,704	226,191
貸倒引当金	40,294	38,280
投資その他の資産合計	2,225,768	2,288,966
固定資産合計	5,841,976	5,733,859
資産合計	11,335,420	11,680,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,583,328	1,587,068
短期借入金	4 572,888	4 609,008
リース債務	35,080	26,715
未払費用	203,688	204,027
未払法人税等	107,316	207,309
未払消費税等	50,658	51,435
賞与引当金	258,330	292,251
その他	263,536	295,986
<b>流動負債合計</b>	<b>3,074,827</b>	<b>3,273,802</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 1,337,681	4 1,194,307
リース債務	55,342	38,066
再評価に係る繰延税金負債	3 161,263	3 161,263
役員退職慰労引当金	7,296	
退職給付に係る負債	1,025,016	972,285
長期未払金	93,651	74,109
その他	73,390	75,611
<b>固定負債合計</b>	<b>2,753,641</b>	<b>2,515,644</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,828,469</b>	<b>5,789,446</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	3,875,607	4,316,863
自己株式	194,136	194,138
<b>株主資本合計</b>	<b>5,146,801</b>	<b>5,588,055</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	143,613	69,054
土地再評価差額金	3 56,288	3 56,288
為替換算調整勘定	25,364	15,116
退職給付に係る調整累計額	62,872	88,636
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>288,138</b>	<b>229,095</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>72,011</b>	<b>73,946</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,506,950</b>	<b>5,891,098</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,335,420</b>	<b>11,680,545</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	21,216,233	22,401,647
営業原価	16,803,644	<sup>1</sup> 17,803,728
営業総利益	4,412,589	4,597,918
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 3,756,601	<sup>2</sup> 3,798,484
営業利益	655,987	799,433
営業外収益		
受取利息	5,829	3,006
受取配当金	15,764	18,159
有価証券償還益	6,810	
受取手数料	3,392	3,422
受取保険金	9,689	20,781
その他	10,002	22,237
営業外収益合計	51,488	67,607
営業外費用		
支払利息	23,854	18,257
複合金融商品評価損		4,172
その他	4,746	3,041
営業外費用合計	28,601	25,472
経常利益	678,875	841,569
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 5,229	<sup>3</sup> 3,351
段階取得に係る差益	3,250	
投資有価証券売却益	561	
特別利益合計	9,041	3,351
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1,652	
固定資産除却損		<sup>5</sup> 2,292
投資有価証券評価損	3,500	1,695
ゴルフ会員権評価損	627	2,050
特別損失合計	5,780	6,037
税金等調整前当期純利益	682,136	838,883
法人税、住民税及び事業税	218,286	292,488
法人税等調整額	22,972	6,593
法人税等合計	241,259	285,894
当期純利益	440,876	552,988
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	4,759	4,959
親会社株主に帰属する当期純利益	445,636	548,029

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	440,876	552,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,485	74,559
為替換算調整勘定	15,469	13,265
退職給付に係る調整額	51,841	25,764
その他の包括利益合計	54,825	62,060
包括利益	1 495,702	1 490,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,211	488,986
非支配株主に係る包括利益	1,508	1,941



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	3,518,948	194,136	4,806,157
当期変動額					
剰余金の配当			88,977		88,977
親会社株主に帰属する当期純利益			445,636		445,636
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減		16,014			16,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		16,014	356,659		340,644
当期末残高	856,050	609,280	3,875,607	194,136	5,146,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,098	56,288	13,151	11,031	236,569		5,042,726
当期変動額							
剰余金の配当							88,977
親会社株主に帰属する当期純利益							445,636
自己株式の取得							
連結子会社株式の取得による持分の増減							16,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,485		12,212	51,841	51,568	72,011	123,580
当期変動額合計	12,485		12,212	51,841	51,568	72,011	464,224
当期末残高	143,613	56,288	25,364	62,872	288,138	72,011	5,506,950

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	3,875,607	194,136	5,146,801
当期変動額					
剰余金の配当			106,773		106,773
親会社株主に帰属する当期純利益			548,029		548,029
自己株式の取得				1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			441,255	1	441,254
当期末残高	856,050	609,280	4,316,863	194,138	5,588,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,613	56,288	25,364	62,872	288,138	72,011	5,506,950
当期変動額							
剰余金の配当							106,773
親会社株主に帰属する当期純利益							548,029
自己株式の取得							1
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,559		10,247	25,764	59,042	1,935	57,106
当期変動額合計	74,559		10,247	25,764	59,042	1,935	384,147
当期末残高	69,054	56,288	15,116	88,636	229,095	73,946	5,891,098

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	682,136	838,883
減価償却費	217,368	229,317
のれん償却額	15,109	20,268
ゴルフ会員権評価損	627	2,050
段階取得に係る差損益 (は益)	3,250	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	49,006	7,110
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	26,012	15,005
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,006	
受取利息及び受取配当金	21,594	21,166
支払利息	23,854	18,257
為替差損益 (は益)	1,293	1,018
持分法による投資損益 (は益)	2,121	5,273
有価証券償還損益 (は益)	6,810	
投資有価証券評価損益 (は益)	3,500	1,695
複合金融商品評価損益 (は益)		4,172
投資有価証券売却損益 (は益)	561	
有形固定資産売却損益 (は益)	3,577	3,351
有形固定資産除却損	1,315	2,292
無形固定資産除却損	303	
売上債権の増減額 (は増加)	34,444	78,788
たな卸資産の増減額 (は増加)	101,651	133,109
仕入債務の増減額 (は減少)	187,038	3,262
未払消費税等の増減額 (は減少)	28,193	843
その他	11,225	74,060
小計	550,867	930,279
利息及び配当金の受取額	22,002	20,881
利息の支払額	23,584	17,269
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	253,134	195,948
役員退職慰労金の支払額		7,296
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>296,150</b>	<b>730,646</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,300	4,800
定期預金の払戻による収入	12,600	4,800
保険積立金の積立による支出	53,598	143,795
保険積立金の解約による収入	13,041	114,329
有形固定資産の取得による支出	36,690	56,453
有形固定資産の売却による収入	30,226	3,351
無形固定資産の取得による支出	22,462	35,867
関係会社株式の取得による支出	7,696	11,289
投資有価証券の取得による支出	8,337	107,429
投資有価証券の償還による収入	150,000	
投資有価証券の売却による収入	1,750	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 101,044	
貸付けによる支出	7,794	10,300
貸付金の回収による収入	13,937	11,963
その他	27,211	212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,578</b>	<b>235,277</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	350,000
短期借入金の返済による支出	200,000	350,000
長期借入れによる収入	650,000	490,000
長期借入金の返済による支出	872,277	596,373
自己株式の取得による支出		1
リース債務の返済による支出	41,087	36,319
割賦債務の返済による支出	17,510	34,047
配当金の支払額	88,481	106,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,357	282,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,943	3,841
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,841	208,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,599	1,353,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,353,758	1 1,562,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数6社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫(株)

(株)大東物流機工

大東港運(江陰)儲運有限公司

(株)ダイトウサービス

丸田運輸倉庫(株)

Ever Glory Logistics Pte.Ltd.

(2)非連結子会社名

ダイトウ保険センター(株)

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社の数 社

(2)持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)東甫

(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称

ダイトウ保険センター(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運有限公司とEver Glory Logistics Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

イ 仕掛作業支出金

個別法による原価法

ロ 商品

総平均法による原価法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

イ 施設利用権

提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,030千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」365,540千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」720千円、「その他」9,282千円は、「営業外収益」の「その他」10,002千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、当企業集団はこれまで、固定資産除却損を「特別損失」に計上しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、経年劣化による代替・廃棄から発生する固定資産除却損を「営業外費用」の「その他」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」500千円、「その他」2,628千円、「特別損失」の「固定資産除却損」1,618千円は、「営業外費用」の「その他」4,746千円として組み替えております。

なお、当連結会計年度の「特別損失」の「固定資産除却損」2,292千円は災害に伴い発生したものであります。



(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛作業支出金	345,134千円	520,770千円
商品	41,131千円	2,773千円
貯蔵品	7,431千円	3,262千円
計	393,697千円	526,806千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,817千円	36,379千円

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(再評価を行った年月日)

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	234,634千円	200,255千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	222,649千円	207,010千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
計	1,449,521千円	1,433,882千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	357,941千円	433,000千円
長期借入金	1,301,250千円	1,172,750千円
計	1,659,191千円	1,605,750千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	35,920 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び賞与	1,802,016千円	1,819,641千円
賞与引当金繰入額	232,115千円	267,730千円
退職給付費用	151,778千円	153,123千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,222千円	千円
機械装置及び運搬具	4,007千円	3,351千円
計	5,229千円	3,351千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,652千円	千円
計	1,652千円	千円

- 5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,129千円
その他	千円	162千円
計	千円	2,292千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	16,708千円	103,456千円
組替調整額	511千円	1,695千円
税効果調整前	17,219千円	101,761千円
税効果額	4,734千円	27,202千円
その他有価証券評価差額金	12,485千円	74,559千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	15,469千円	13,265千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	15,469千円	13,265千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	15,469千円	13,265千円
<b>退職給付に係る調整累計額</b>		
当期発生額	79,798千円	47,557千円
組替調整額	5,032千円	10,397千円
税効果調整前	74,766千円	37,160千円
税効果額	22,925千円	11,396千円
退職給付に係る調整累計額	51,841千円	25,764千円
その他の包括利益合計	54,825千円	62,060千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	491,243			491,243

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	88,977	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,773	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	491,243	3		491,246

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	106,773	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,670	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,363,558千円	1,572,109千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	9,800千円	9,800千円
現金及び現金同等物	1,353,758千円	1,562,309千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに丸田運輸倉庫(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸田運輸倉庫(株)株式の取得価額と丸田運輸倉庫(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	59,111千円
固定資産	51,410千円
のれん	49,089千円
流動負債	32,011千円
固定負債	119,350千円
株式の取得価額	8,250千円
段階取得に係る差益	3,250千円
現金及び現金同等物	10,585千円
差引：取得のための支出	5,585千円

株式の取得により新たにEver Glory Logistics Pte.Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにEver Glory Logistics Pte.Ltd.株式の取得価額とEver Glory Logistics Pte.Ltd.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	106,649千円
固定資産	189,746千円
のれん	50,698千円
流動負債	113,609千円
固定負債	64,610千円
非支配株主持分	57,499千円
株式の取得価額	111,374千円
現金及び現金同等物	6,088千円
為替差損	1,344千円
差引：取得のための支出	106,630千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

トレーラーヘッド及びトラック(機械装置及び運搬具)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

営業車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品(その他))であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、経営計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入（主として長期）により調達し、資金運用については、安全性の高い定期預金等で一時的余資を運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であり、金利変動リスクに晒されておりますが一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（各顧客の信用リスク）の管理

当社は、営業債権管理規定に従い、営業債権について取引先ごとと与信および期日管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る金利変動リスクを抑制するため、一部の長期借入金について金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

当社および連結子会社は投資有価証券について発行体の財務状況を情報収集し、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照してください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,363,558	1,363,558	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,261,635	3,261,635	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	613,090	613,090	
資産 計	5,238,283	5,238,283	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,583,328	1,583,328	
(5) 短期借入金	50,000	50,000	
(6) 長期借入金	1,860,569	1,859,129	1,440
負債 計	3,493,898	3,492,457	1,440
デリバティブ取引			

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,572,109	1,572,109	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,345,654	3,345,654	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	610,770	610,770	
資産 計	5,528,533	5,528,533	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,587,068	1,587,068	
(5) 短期借入金	50,000	50,000	
(6) 長期借入金	1,754,236	1,755,987	1,751
負債 計	3,391,304	3,393,056	1,751
デリバティブ取引			

(\*1)デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該複合金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（一年以内返済長期借入金を含んでおります。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	137,571	156,254

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,358,352			
受取手形及び営業未収入金	3,261,635			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
合計	4,619,988			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,566,150			
受取手形及び営業未収入金	3,345,654			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		45,827		
合計	4,911,804	45,827		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
長期借入金	522,888	460,953	534,008	209,008	77,462	56,250
リース債務	35,080	23,100	17,175	10,355	4,634	76
合計	607,968	484,054	551,183	219,363	82,096	56,326

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
長期借入金	559,008	631,087	307,008	175,462	69,500	11,250
リース債務	26,715	20,213	11,602	5,851	399	
合計	635,723	651,301	318,610	181,313	69,899	11,250

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	466,100	250,784	215,315
小 計	466,100	250,784	215,315
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	146,989	163,950	16,960
小 計	146,989	163,950	16,960
合 計	613,090	414,735	198,354

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	302,192	153,348	148,844
小 計	302,192	153,348	148,844
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	262,749	317,121	54,371
債券	45,827	50,000	4,172
小 計	308,577	367,121	58,544
合 計	610,770	520,470	90,299

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,750	561	
合計	1,750	561	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,500千円(その他有価証券の株式3,500千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,695千円(その他有価証券の株式1,695千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	574,250	405,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	549,750	370,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,489,084	2,442,996
勤務費用	143,704	146,036
利息費用	9,919	9,728
数理計算上の差異の発生額	33,048	14,394
退職給付の支払額	166,664	88,240
退職給付債務の期末残高	2,442,996	2,496,126

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,537	1,417,979
数理計算上の差異の発生額	46,750	33,163
事業主からの拠出額	137,405	141,111
退職給付の支払額	129,713	68,413
年金資産の期末残高	1,417,979	1,523,841

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,432,046	2,484,931
年金資産	1,417,979	1,523,841
	1,014,066	961,090
非積立型制度の退職給付債務	10,949	11,194
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,025,016	972,285
退職給付に係る負債	1,025,016	972,285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,025,016	972,285

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	143,704	146,036
利息費用	9,919	9,728
数理計算上の差異の費用処理額	9,351	5,445
過去勤務費用の費用処理額	14,383	15,842
確定給付制度に係る退職給付費用	148,591	145,367

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	14,383	15,842
数理計算上の差異	89,150	53,002
合計	74,766	37,160

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	50,168	34,325
未認識数理計算上の差異	40,426	93,428
合計	90,594	127,754

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	36%	36%
債券	27%	29%
株式	26%	25%
現金及び預金	11%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%
予想昇給率	4.2%	4.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
税務上の繰越欠損金	24,909千円	22,688千円
投資有価証券評価損	11,628千円	13,475千円
貸倒引当金	23,965千円	19,509千円
賞与引当金	78,031千円	88,942千円
退職給付に係る負債	339,702千円	335,317千円
長期未払金	23,590千円	21,140千円
未払法定福利費	11,090千円	12,982千円
ゴルフ会員権評価損	30,536千円	31,164千円
未払事業税	8,411千円	13,311千円
その他	11,764千円	6,881千円
繰延税金資産小計	563,632千円	565,414千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	22,688千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	87,019千円
評価性引当額小計	117,749千円	109,707千円
繰延税金資産合計	445,882千円	455,707千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	52,620千円	25,417千円
退職給付に係る調整累計額	27,721千円	39,117千円
繰延税金負債合計	80,341千円	64,535千円
繰延税金資産の純額	365,540千円	391,171千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					971	21,716	22,688
評価性引当額					971	21,716	22,688
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.6%
住民税均等割	1.6%	1.2%
税効果を認識しない連結子会社の当期純損失等	0.9%	1.5%
税効果を適用していない一時差異	1.4%	0.6%
繰越欠損金	0.5%	0.5%
子会社株式取得費用	1.5%	%
段階取得に係る差益	0.5%	%
のれん償却額	2.2%	0.7%
持分法による投資損益	0.3%	0.2%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	34.1%



(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫・事務所（土地を含む。）を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,790千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110,008千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,632,670	1,612,106
	期中増減額	20,563	20,223
	期末残高	1,612,106	1,591,883
期末時価		1,591,000	1,608,700

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却20,563千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却20,223千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じた調査による金額であります。なお、事業用土地の再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入貨物の通関、運送、保管等を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、海外子会社における物流事業、不動産賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,078,825	1,521,306	1,616,102	21,216,233		21,216,233
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		23,063	155,736	178,799	178,799	
計	18,078,825	1,544,369	1,771,838	21,395,033	178,799	21,216,233
セグメント利益	1,472,265	85,226	137,463	1,694,955	1,038,967	655,987
セグメント資産	4,485,563	511,117	2,816,135	7,812,815	3,522,604	11,335,420
その他の項目						
減価償却費	65,585	10,890	71,281	147,757	67,266	215,023
のれんの償却額					15,109	15,109
のれんの未償却残高					87,893	87,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,782	2,090	271,423	291,296	45,347	336,643

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,038,967千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,522,604千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,831,101	1,545,677	2,024,867	22,401,647		22,401,647
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	588	23,153	140,776	164,517	164,517	
計	18,831,689	1,568,830	2,165,644	22,566,165	164,517	22,401,647
セグメント利益	1,643,131	89,443	144,023	1,876,598	1,077,164	799,433
セグメント資産	4,697,040	535,994	2,681,810	7,914,845	3,765,699	11,680,545
その他の項目						
減価償却費	65,244	3,062	93,794	162,101	64,755	226,856
のれんの償却額					20,268	20,268
のれんの未償却残高					68,700	68,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,800	2,299	47,285	59,384	23,766	83,151

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,077,164千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,765,699千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	610.82円	653.78円
1株当たり当期純利益金額	50.08円	61.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,636	548,029
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	445,636	548,029
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,757	8,897,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.450	
1年以内に返済予定の長期借入金	522,888	559,008	0.759	
1年以内に返済予定のリース債務	35,080	26,715		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,337,681	1,194,307	0.900	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,342	38,066		2020年～2024年
その他有利子負債				
合計	2,000,992	1,868,097		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	631,087	307,008	175,462	69,500
リース債務(千円)	20,213	11,602	5,851	399

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	5,592,212	11,181,456	17,162,977	22,401,647
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	226,378	411,629	711,567	838,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	150,066	265,274	470,803	548,029
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.87	29.81	52.91	61.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.87	12.94	23.10	8.68

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	712,901	908,314
受取手形	15,369	14,426
営業未収入金	3,115,028	3,175,072
仕掛作業支出金	345,121	523,268
貯蔵品	6,714	2,739
前払費用	93,936	66,637
関税等立替金	322,313	353,653
未収入金	8,356	7,638
その他	24,702	45,505
貸倒引当金	4,862	2,847
流動資産合計	4,639,580	5,094,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,074,480	1,072,183
減価償却累計額	774,474	800,427
建物（純額）	1 300,005	1 271,756
構築物	414,686	414,686
減価償却累計額	179,266	212,318
構築物（純額）	235,420	202,368
機械及び装置	202,699	202,699
減価償却累計額	99,508	114,945
機械及び装置（純額）	103,190	87,753
車両運搬具	2,250	2,250
減価償却累計額	2,249	2,249
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	173,186	168,243
減価償却累計額	141,452	146,232
工具、器具及び備品（純額）	31,733	22,011
土地	1 2,282,394	1 2,282,394
リース資産	61,101	54,402
減価償却累計額	31,233	29,487
リース資産（純額）	29,867	24,914
有形固定資産合計	2,982,612	2,891,199
無形固定資産		
ソフトウェア	147,795	136,296
電話加入権	8,791	8,193
施設利用権	80,512	71,040
ソフトウェア仮勘定	6,000	1,550
無形固定資産合計	243,098	217,079

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	726,521	727,846
関係会社株式	778,780	717,570
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	78,798	78,798
長期貸付金	30,000	30,000
従業員に対する長期貸付金	14,463	12,688
関係会社長期貸付金	22,302	86,560
破産更生債権等	6,697	4,695
長期前払費用	22,513	20,017
差入保証金	159,865	158,403
会員権	28,614	26,564
保険積立金	838,473	867,939
繰延税金資産	375,953	412,246
貸倒引当金	36,749	34,775
投資その他の資産合計	3,051,235	3,113,554
<b>固定資産合計</b>	<b>6,276,946</b>	<b>6,221,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,916,527</b>	<b>11,316,242</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2 1,887,008	2 1,984,013
短期借入金	1 562,441	1 599,000
リース債務	13,493	11,833
未払金	83,211	65,759
未払費用	171,489	174,283
未払法人税等	85,953	183,359
未払消費税等	39,824	39,120
預り金	46,137	49,531
関税等預り金	39,738	42,197
賞与引当金	240,614	276,232
その他	51,318	105,747
流動負債合計	3,221,231	3,531,078
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,305,250	1 1,172,750
リース債務	18,852	15,153
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付引当金	1,066,679	1,049,971
長期未払金	69,040	69,040
その他	21,098	20,374
固定負債合計	2,642,183	2,488,552
<b>負債合計</b>	<b>5,863,415</b>	<b>6,019,631</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,950,000
繰越利益剰余金	776,430	794,848
利益剰余金合計	3,566,430	3,884,848
自己株式	194,136	194,138
株主資本合計	4,853,639	5,172,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,184	68,267
土地再評価差額金	56,288	56,288
評価・換算差額等合計	199,472	124,555
純資産合計	5,053,112	5,296,610
負債純資産合計	10,916,527	11,316,242

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	20,369,389	21,191,414
営業原価	16,205,496	16,875,107
営業総利益	4,163,892	4,316,307
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,540,680	<sup>1</sup> 3,600,910
営業利益	623,211	715,396
営業外収益		
受取利息	4,622	2,713
受取配当金	15,659	18,034
有価証券償還益	6,810	
受取手数料	3,319	3,367
受取保険金	9,589	20,781
その他	6,802	9,560
営業外収益合計	46,803	54,457
営業外費用		
支払利息	17,861	16,181
複合金融商品評価損		4,172
その他	4,460	3,005
営業外費用合計	22,322	23,359
経常利益	647,693	746,494
特別利益		
投資有価証券売却益	511	
特別利益合計	511	
特別損失		
固定資産除却損		<sup>2</sup> 2,292
投資有価証券評価損	3,500	
子会社株式評価損		72,498
ゴルフ会員権評価損	627	2,050
特別損失合計	4,127	76,840
税引前当期純利益	644,076	669,653
法人税、住民税及び事業税	184,400	253,740
法人税等調整額	21,849	9,277
法人税等合計	206,249	244,463
当期純利益	437,827	425,190

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注作業費		15,404,279	95.1	16,038,314	95.0
労務費		218,619	1.3	210,932	1.3
通関諸掛		385,892	2.4	384,433	2.3
減価償却費		72,497	0.4	71,950	0.4
賃借料		60,781	0.4	114,774	0.7
その他		63,426	0.4	54,701	0.3
合計		16,205,496	100.0	16,875,107	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,300,000	777,581	3,217,581
当期変動額							
剰余金の配当						88,977	88,977
当期純利益						437,827	437,827
自己株式の取得							
別途積立金の積立					350,000	350,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					350,000	1,150	348,849
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,650,000	776,430	3,566,430

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,136	4,504,789	155,030	56,288	211,318	4,716,108
当期変動額						
剰余金の配当		88,977				88,977
当期純利益		437,827				437,827
自己株式の取得						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,845		11,845	11,845
当期変動額合計		348,849	11,845		11,845	337,003
当期末残高	194,136	4,853,639	143,184	56,288	199,472	5,053,112

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,650,000	776,430	3,566,430
当期変動額							
剰余金の配当						106,773	106,773
当期純利益						425,190	425,190
自己株式の取得							
別途積立金の積立					300,000	300,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					300,000	18,417	318,417
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,950,000	794,848	3,884,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,136	4,853,639	143,184	56,288	199,472	5,053,112
当期変動額						
剰余金の配当		106,773				106,773
当期純利益		425,190				425,190
自己株式の取得	1	1				1
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			74,917		74,917	74,917
当期変動額合計	1	318,415	74,917		74,917	243,498
当期末残高	194,138	5,172,055	68,267	56,288	124,555	5,296,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛作業支出金

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3~38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

施設利用権

港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法

その他の施設利用権については定額法

ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」99,347千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」375,953千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」720千円、「その他」6,082千円は、「営業外収益」の「その他」6,802千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、当社はこれまで、固定資産除却損を「特別損失」に計上しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、経年劣化による代替・廃棄から発生する固定資産除却損を「営業外費用」の「その他」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」500千円、「その他」2,855千円、「特別損失」の「固定資産除却損」1,105千円は、「営業外費用」の「その他」4,460千円として組み替えております。

なお、当事業年度の「特別損失」の「固定資産除却損」2,292千円は災害に伴い発生したものであります。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	222,649千円	207,010千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
計	1,449,521千円	1,433,882千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	357,941千円	433,000千円
長期借入金	1,301,250千円	1,172,750千円
計	1,659,191千円	1,605,750千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業未払金	802,411千円	828,504千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び賞与	1,730,914千円	1,724,642千円
賞与引当金繰入額	229,405千円	265,212千円
退職給付費用	149,618千円	150,991千円
減価償却費	89,148千円	83,842千円
おおよその割合		
販売費	72%	71%
一般管理費	28%	29%

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	千円	2,129千円
工具、器具及び備品	千円	162千円
計	千円	2,292千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	771,084	698,585
関連会社株式	7,696	18,985
計	778,780	717,570

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
投資有価証券評価損	11,510千円	12,788千円
貸倒引当金	14,924千円	11,520千円
未払事業税	7,336千円	12,008千円
賞与引当金	73,676千円	84,582千円
未払法定福利費	10,402千円	12,280千円
退職給付引当金	326,617千円	321,501千円
長期未払金	21,140千円	21,140千円
子会社株式評価損	千円	22,198千円
関係会社出資金評価損	32,518千円	32,518千円
ゴルフ会員権評価損	30,536千円	31,164千円
その他	10,874千円	6,534千円
繰延税金資産小計	539,537千円	568,237千円
評価性引当額	111,371千円	130,793千円
繰延税金資産合計	428,165千円	437,443千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	52,211千円	25,197千円
繰延税金負債合計	52,211千円	25,197千円
繰延税金資産の純額	375,953千円	412,246千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	1.4%	1.4%
税効果を適用していない一時差異	1.6%	2.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	32.0%	36.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,074,480		2,296	1,072,183	800,427	26,119	271,756
構築物	414,686			414,686	212,318	33,052	202,368
機械及び装置	202,699			202,699	114,945	15,436	87,753
車両運搬具	2,250			2,250	2,249		0
工具器具及び備品	173,186	5,793	10,735	168,243	146,232	15,352	22,011
土地	2,282,394 (217,551)			2,282,394 (217,551)			2,282,394
リース資産	61,101	9,219	15,919	54,402	29,487	13,909	24,914
有形固定資産計	4,210,798	15,013	28,951	4,196,860	1,305,661	103,871	2,891,199
無形固定資産							
ソフトウェア	190,267	27,850	10,594	207,523	71,226	39,349	136,296
電話加入権	8,791		597	8,193			8,193
施設利用権	284,160			284,160	213,120	9,472	71,040
ソフトウェア仮勘定	6,000	8,862	13,312	1,550			1,550
無形固定資産計	489,218	36,713	24,504	501,427	284,347	48,821	217,079
長期前払費用	43,669	6,323	20,886	29,106	9,088	6,529	20,017

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の主な減少額は三突出張所閉鎖に伴うユニットハウスの除却であります。

工具器具及び備品の主な増加額は複合機7台購入4,933千円であります。

リース資産の主な増加額は営業車両11台であります。

ソフトウェアの主な増加額は基幹システム改修費用14,240千円とセキュリティシステム導入費用8,742千円  
であります。

2 土地の( )内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う  
再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,611	2,927	1,341	5,574	37,622
賞与引当金	240,614	276,232	240,614		276,232

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収額660千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,913千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象となる株主 毎年3月末現在の株主名簿に記載された2単元(200株)以上保有の株主 2. 優待内容 対象となる株主に下記条件にてクオカードを贈呈 200株以上 500株未満 クオカード 500円分 500株以上 1,000株未満 クオカード 1,500円分 1,000株以上 クオカード 3,000円分 3. 贈呈時期 定時株主総会終了後発送

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第69期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月6日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月5日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅沼 淳  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大東港運株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅沼 淳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。